

WHO news March 2023

2023年3月1日

[A new era in the fight against measles and rubella](#)

M&RI then began a consultative process to fully integrate the strategy, coordination and action with IA2030 strategy and partnership processes. As a result of that process, the newly revitalized M&RI partnership will now be called the IA2030 Measles & Rubella Partnership (M&RP). The transition began on 1 January 2023 and has now been formalized. .

麻疹・風疹対策の新時代へ

「麻疹イニシアチブ」は2001年に設立され、麻疹ウイルスによる子どもの死亡と罹患を防ぐための取り組みを調整するグローバルなパートナーシップです。2012年、設立パートナーである米国赤十字社、米国疾病対策予防センター、国連財団、ユニセフ、世界保健機関 (WHO) は、これに風疹撲滅を含めることに合意し、新たな名称の「麻疹・風疹イニシアチブ (M & RI) 」としました。

それ以来、M & RI は、Gavi、ワクチンアライアンス、ビル & メリンダ・ゲイツ財団 (BMGF) と連携して、世界中の子どもたちに麻疹ワクチンを届け、設立以来世界中で5600万人以上の命を救うことに貢献し、麻疹・風疹対策活動に12億米ドル以上を投資した2000年から2021年にかけては、麻疹による年間推定死者数は761,000人から128,000人へと83%減少しました。今後2030年末までに、必須ワクチンへのアクセス強化により、さらに5,000万人の命を救うという予防接種アジェンダ2030 (IA2030) の目標を各国やパートナーと協力して達成することが目標であり、麻疹の予防接種が大きな割合を占めているのです。

この目標に向けて、ワクチンの救命効果を最大化するための野心的な世界戦略であるIA2030と完全に整合する「麻疹・風疹戦略的枠組み2030」を採択し、M&RIは、戦略、調整、行動をIA2030の戦略およびパートナーシップのプロセスと完全に統合するための協議プロセスを開始しました。

そのプロセスの結果、新たに活性化したM & RIのパートナーシップは、今後「IA2030麻疹・風疹パートナーシップ (M & RP) 」と呼ばれ、2023年1月1日に移行が始まり、現在では正式なものとなっています。

この移行は、COVID-19パンデミックとそれに関連する混乱が主な原因で、世界の予防接種率が過去30年間で最悪に後退し続けている時期に行われました。ワクチン未接種の子どもたちが世界的に40%近く増加している現状に対処するために、これまで以上に緊密な連携が必要であることから、今回の移行は好機であると言えます。

2023年3月1日

[A woman dies every two minutes due to pregnancy or childbirth: UN agencies](#)

Every two minutes, a woman dies during pregnancy or childbirth, according to the latest estimates released in a report by United Nations agencies today. This report, *Trends in maternal*

mortality, reveals alarming setbacks for women's health over recent years, as maternal deaths either increased or stagnated in nearly all regions of the world. .

妊娠・出産が原因で、2分に1人の女性が亡くなっている

国連機関が発表した報告書によると、2分に1人の割合で、女性が妊娠中または出産中に死亡していることが明らかになりました。この報告書「妊産婦死亡率の傾向」は、世界のほぼすべての地域で妊産婦死亡が増加または停滞していることから、近年における女性の健康に対する憂慮すべき後退を明らかにしています。この報告書によると2020年の世界の妊産婦死亡数は287,000人と推定されます。これは、国連の持続可能な開発目標 (SDGs) が発効した2016年の309,000人からわずかな減少にとどまることを示しています。

妊産婦死亡は引き続き世界の最貧地域と紛争の影響を受けた国に大きく集中しています。2020年には、全妊産婦死亡の約70%がサハラ以南のアフリカで発生し、深刻な人道危機に直面している9カ国では、妊産婦死亡率が世界平均の2倍以上(出生10万人当たりの妊産婦死亡数が551人、世界全体では223人)になっています。

重度の出血、高血圧、妊娠に関連する感染症、危険な中絶による合併症、妊娠によって悪化する基礎疾患(HIV/AIDSやマラリアなど)が妊産婦死亡の主な原因となっています。これらはすべて、質の高い丁寧な医療を受けることができれば、ほぼ予防と治療が可能で、コミュニティを中心としたプライマリーヘルスは、女性、子ども、青少年のニーズを満たし、出産介助や産前・産後ケア、小児予防接種、栄養、家族計画といった重要なサービスへの公平なアクセスを可能にすることができます。

しかし、プライマリーヘルスケアシステムへの資金不足、訓練を受けたヘルスケアワーカーの不足、医薬品のサプライチェーンの脆弱性などが、その進展を妨げています。

報告書は、世界が妊産婦死亡の削減に関する世界目標の達成に向けて進捗を大幅に加速させなければならないこと、さもなければ2030年までにさらに100万人以上の女性の命が危険にさらされることを明らかにしています。

2023年3月1日

[Governments hold first detailed discussions on proposed amendments to the International Health Regulations \(2005\)](#)

Every two minutes, a woman dies during pregnancy or childbirth, according to the latest estimates released in a report by United Nations agencies today. This report, *Trends in maternal mortality*, reveals alarming setbacks for women's health over recent years, as maternal deaths either increased or stagnated in nearly all regions of the world. .

国際保健規則 (2005) 改正案について、各国政府が初の詳細協議を実施

各国政府は、WHO 国際保健規則 2005 (IHR) の改正に向けた前進に合意し、この世界的に合意された文書に対して各国から提案された 300 以上の修正案に関する 第一回 集中協議を開催しました。修正案は、COVID-19 パンデミックによってもたらされた課題に対応するものです。

この会合では、各国政府から提案された 307 の改正案の背後にある意図を聞き、それぞれについて

意見を交換しました。現在進行中のパンデミックは、世界をより安全にするために、各国が協力し合い、WHOの重要な活動を支援することの重要性を浮き彫りにしています。今週の会議での議論の進展は、各国がこのプロセスを成功させるための責任を理解していることを明確に示しています。IHRの締約国でもあるWHOの194の加盟国は、1週間の会議を通じて、特に低所得国での能力強化、病原体の共有から生じる利益へのアクセス、医療対策への公平なアクセス、協力と情報共有の強化の重要性を訴えました。

IHRの改正プロセスと並行して、各国政府はパンデミック協定 (accord) と呼ばれる、パンデミックの予防、準備、対応に関するWHO文書の起草についても交渉しています。

各国政府は2023年2月27日から3月3日にかけて会合を開き、協定のゼロドラフトを検討する予定です。

2023年3月1日

[Multidisciplinary Technical Advisory Group established to advise WHO on local production and technology transfer of health products](#)

The TAG-LPTT has been established to provide strategic and technical advice to WHO in the field of promoting and strengthening sustainable local production and technology transfer to improve access to quality, safe and effective health products..

健康製品の現地生産と技術移転について WHO に助言するための学際的技術諮問グループ設立

WHOの規制・事前認証部門 (RPQ)、医薬品・健康食品アクセス部 (MHP) の下にある現地生産・支援ユニット (LPA) は、健康食品の現地生産・技術移転に関する技術諮問グループ (TAG-LPTT) の設立を最終決定しました。

TAG-LPTTは、高品質で安全かつ効果的な健康製品へのアクセスを改善するために、持続可能な現地生産と技術移転を促進・強化する分野において、WHOに戦略的・技術的助言を提供するために設立されたものです。

多くの中低所得国 (LMICs) では、優先的な健康製品へのアクセスが不公平であることが指摘されています。健康製品の戦略的な現地生産は、多くの国、特にLMICsにおいて、アクセスを改善し、持続可能な開発目標の一つである「健康とウェルビーイング」に貢献するという大きな意義を持つものとなっています。

2021年5月、世界保健総会は「アクセス向上のための医薬品およびその他の健康技術の現地生産強化」に関する画期的な決議 WHA 74.6 を採択し、事務局長に対し、加盟国の要請に応じて、品質保証された保健製品の持続可能な現地生産の促進を支援するよう要請しています。2021年6月に第1回世界現地生産フォーラム (WLPF) が開催され、品質が保証された必須健康製品の持続可能な現地生産と関連技術移転を強化するための主要点について話し合い、集団行動を活性化させました。現地生産と技術移転における現在および将来の世界的な課題と傾向に対処するためのTAG-LPTTの設立は、WLPFの勧告の一つを実施することを意味します。

2023年3月1日

[New collaboration targets better bone health and ageing](#)

The World Health Organization (WHO) and the European Society for Clinical and Economic Aspects of Osteoporosis, Osteoarthritis and Musculoskeletal Diseases (ESCEO) today signed an agreement to develop a strategic roadmap on bone health and ageing and advocate for a public health strategy to prevent fractures among older people.

WHO：骨の健康と加齢の改善を目指し欧州骨粗鬆症学会とコラボ

WHO と欧州骨粗鬆症学会 (ESCEO) は、骨の健康と加齢に関する戦略的ロードマップを策定し、高齢者の骨折を予防するための公衆衛生戦略を提唱する協定に調印しました。

この合意には、高齢者の骨折を予防するための公衆衛生戦略と行動計画の策定、および WHO の 13 次一般作業計画 (GPW13) のトリプル 10 億目標の達成に不可欠な骨折に対する健康サービスのカバー率の向上が含まれています。

この協定の一環として、WHO と ESCEO は以下のことを共同で行います。

- 骨折と骨粗鬆症に関する世界的な推定値を作成する。
- 骨折を予防するためのエビデンスに基づく介入策の検討
- 骨折の予防と治療に対する投資案件の経済モデルを作成する。
- 骨粗鬆症と骨折を日常的なデータモニタリングに組み入れることにより、国の健康情報システムを強化するためのガイダンスを各国に提供する。
- 高齢者の骨折リスクを軽減するために、エビデンスに基づいた政策やプログラムを立案するためのデータ活用について、各国へのガイダンスを提供する。

2023年3月1日

[WHO rolls out new holistic way to measure early childhood development](#)

The World Health Organization (WHO) has launched a new package of measures, the Global Scales for Early Development (GSED), to monitor the development of young children at population level up to three years of age.

WHO、幼児期の発達を測定する新しい総合的な方法 (GSED) を開発

WHO は、3 歳までの幼児の発達を集団レベルで監視するための新しい測定パッケージ、Global Scales for Early Development (GSED) を発表しました。

GSED は、生後 36 カ月までの幼児の発達を、認知、社会・情緒、言語、運動能力などを総合的に評価する新しい手法です。GSED は、発達を測定する新しい共通単位である発達スコア (D スコア) を提供し、時系列で追跡可能な子どもの発達の全体像を提供します。

各国は、生後 36 カ月までの子どもの発達をモニターするために、有効で信頼性の高い測定方法を必要としてきましたが、標準化され、世界的に適用可能な集団ベースの測定方法はほとんどありませ

んでした。既存の測定法は、24 カ月以降の子どもの発達をモニターするために設計されているか、子どもが育つ状況の多様性への十分な配慮がなされていないかのどちらかでした。また、実施に膨大なリソースを必要とするものもありました。

新しい評価方法は、32 カ国（うち 30 カ国は低・中所得国）の 51 のコホートから収集した共通のデータセットを基に、WHO がコーディネートした世界の専門家による学際的なチームによって開発されました。

新パッケージは、測定方法（Short form と Long form）、関連するユーザーマニュアルとアイテムガイド、翻訳と適応ガイド、スコアリングガイド、方法論とその検証結果をまとめたテクニカルレポートで構成されています。また、GSED アプリも提供されています。GSED は今後も進化を続け、さらなるデータ収集の後、子どもの発達に関する世界的な規範や基準を含む拡張版のパッケージがリリースされる予定です。

2023 年 3 月 2 日

[Global Model WHO: promoting greater understanding of WHO's work in public health](#)

From 10 to 19 February 2023, the first Global Model WHO – organized by the World Federation of United Nations Associations (WFUNA) in collaboration with WHO – was held to promote a greater understanding of the importance of global health issues and foster support in strengthening and advancing the work of WHO. About 198 high school and university students participated in the conference from over 40 countries. .

グローバルモデル WHO：公衆衛生における WHO の活動への理解を促進

2 月 10 日から 19 日にかけて、国連協会世界連盟 (WFUNA) が WHO と共同で主催する 第 1 回 グローバルモデル WHO が開催され、40 カ国以上から約 198 名の高校生・大学生が参加（日本からも参加）し、グローバルヘルス問題の重要性に対する理解を深め、WHO の活動を強化・発展させるための支援を育成することができました。今回のバーチャル会議では、学生主導のモデル WHO が設置され、WHO のトピックに関する決議の交渉を通じて、若者代表が保健総会でどのように決定がなされるかを学び、世界保健総会 (WHA) を正確にシミュレートしました。また、10 日間の会期中、8 つの委員会 A セッションが開催され、以下の 7 つの健康に関するトピックが取り上げられました。

- ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ
- 情報管理の強化
- 公衆衛生上の緊急事態：準備と対応
- 難民・移民の健康促進に関する WHO グローバルアクション計画（2019 - 2023 年版）
- 規格外品・偽造医療品
- 障害者のための到達可能な最高水準の健康

- 健康、環境、気候変動に関するグローバルアジェンダ

各シミュレーションが世界保健総会と同様のものとなるよう、WFUNA は学生リーダーに対し、本会議や委員会の議長の務め方や、非公式協議における議論の進め方などの研修を行い、代表者が決議文の合意に至るのを支援しました。

サイドイベントのひとつでは、WHO の 75 周年記念に焦点を当て、人類の公衆衛生に多くの大きな成功をもたらした過去 75 年間の科学、ソリューション、連帯の概要を参加者に提供しました。また、若者にとって健康の未来はどのようなものなのか、「Health for All」の世界をどのように想像しているのか、といった内容も取り上げられました。

2023 年 3 月 2 日

[WHO Director-General's opening remarks at the 5th Global Ministerial Summit on patient safety – 24 February 2023](#)

This is a problem for all countries, but it is particularly acute in resource-constrained settings. Safety lapses cause 2.6 million deaths each year in hospitals in low- and middle- income countries alone. .

第 5 回 患者安全に関する世界閣僚サミット : WHO 事務局長の開会の辞

テドロス事務局長の開会挨拶の要旨は以下の通りです。

- 安全でないケアは、世界的に罹患率と死亡率の主要原因の一つとなっており、資源に乏しい環境では特に深刻です。安全性の欠如により、低・中所得国の病院だけで毎年 260 万人が死亡している。
- OECD は、患者への危害をもたらす社会的コストを年間 1 兆米ドル以上と見積もっている。
- 患者の安全とは、単に規則を設けることではない。職場の文化を変え、エラーを減らすためのプロセスを導入し、医療従事者の能力を高め、安全な職場環境を確保することを意味する。
- 医療施設の半数以上が基本的な衛生サービスを欠いている。
- 薬の誤用による予防可能な被害があまりにも多く、最近の推計によると、世界の患者の 20 人に 1 人がその影響を受けていると言われている。
- 患者の安全性を変革するためには、率直に報告し、失敗から学び、継続的にシステムを改善する安全文化を受け入れる必要がある。
- 今年の「世界患者安全の日」(9月17日)のテーマを「Engaging Patients for Patient Safety (患者安全のために患者を巻き込む)」とする。世界をオレンジ色に染めて、あらゆる場所で患者の安全に対する意識を高めるために、ぜひご参加をおねがいする。
- 今年の世界保健総会では、アクションプランの実施状況について報告する予定で、加盟国の

患者安全調査を利用して、世界各国からのケーススタディやベストプラクティス事例を盛り込んだ初の「グローバル患者安全報告書」を作成中。

2023年3月2日

[Ukraine emergency- the largest response operation supported by WHO's Standby Partners in 2022](#)

It has been one year since WHO scaled up operations following the Russian Federation's invasion of Ukraine. This has been the largest response operation supported by WHO's Standby Partners in 2022. .

WHO のスタンバイ・パートナーがウクライナ対応活動を支援

ロシア連邦のウクライナ侵攻を受けて WHO が活動の規模を拡大してから 1 年が経ちました。WHO は、ウクライナ、ポーランド、欧州地域事務所 (EURO) 、ルーマニア、ブルガリア、ハンガリーの事務所に配置された、NORCAP (PRSEAH、健康クラスター調整、ロジスティクス、モニタリング・評価)、CANADEM (健康クラスター調整、MHPSS、PRSEAH、情報管理、SRH、GIS)、レッドアローオーストラリア (GBV 専門家)、IMMAP (ウクライナの健康クラスターを支援する情報管理担当者)、オランダのサージサポート (ハンガリーとブルガリアに派遣された MHPSS 専門家)、UK-MED (RCCE 専門家) 合計 22 名の専門家によるスタンバイ・パートナーの強力な貢献を評価しています。

これらの専門家は、サブナショナル保健クラスター調整、性的搾取・虐待・ハラスメントの防止 (PRSEAH)、地理情報システム (GIS) と情報管理、リスクコミュニケーションとコミュニティ関与 (RCCE)、メンタルヘルスと心理社会的支援 (MHPSS)、ジェンダーベース暴力 (GBV)、性的・生殖医療 (SRH)、物流、モニタリング、評価などの様々な技術領域をカバーしました。

2023年3月2日

[Preventing and responding to sexual misconduct: WHO's three-year strategy 2023-2025](#)

The Three-Year Strategy is the Organization's framework for institutionalizing zero tolerance for all forms of sexual misconduct – sexual exploitation, sexual abuse, sexual harassment and sexual violence. .

性的不適切行為の予防と対応：WHO の 3 年戦略 2023 – 2025

性犯罪の防止と対応は国連の中核的な責任であり、個々の職員、管理者、リーダー、そして国連がゼロ・トレランスという一つの目標に向かって努力することが求められています。

この戦略は WHO 事務局によって作成され、ベストプラクティス、国連システム全体で学んだ教訓を取り入れ、その最終化には全ての WHO 加盟国が相談に応じました。

この WHO、3 カ年戦略は、あらゆる形態の性犯罪（性的搾取、性的虐待、性的嫌がらせ、性的暴力）に対するゼロ・トレランスを制度化するための組織の枠組みです。これは、私たちの職員と実施パートナーが、私たちが奉仕する人々や共に奉仕する人々に害を与えないようにし、組織をより強力な被害者と生存者中心のアプローチに移行させることを試みているのです。

2023 年 3 月 2 日

[National surveys of costs faced by tuberculosis patients and their households 2015-2021](#)

One of the global targets of WHO's End TB Strategy is that no TB patients and their households face catastrophic costs as a result of TB disease. .

結核患者とその家庭が抱えるコストに関する調査報告 2015 - 2021

WHO の結核撲滅戦略の世界目標の 1 つは、結核患者とその世帯が結核疾患によって破滅的なコストに直面しないことです。本書は、その基本資料として、2015 年から 2021 年にかけて実施された、結核患者とその世帯が直面するコストに関する 20 の国別調査について、WHO が推奨する方法に従って包括的な資料を提供するものです。

結果には、破滅的なコストに直面している結核患者とその世帯の割合の推定値や、その他の豊富なデータも含まれています。20 か国は以下の通り。

ブラジル、ブルキナファソ、コンゴ民主共和国、フィジィ、ガーナ、インドネシア、ケニア、ラオス、マリ、モンゴル、ミャンマー、ナイジェリア、パプアニューギニア、フィリピン、ソロモン諸島、タイ、ウガンダ、タンザニア、ベトナム、ジンバブエ

2023 年 3 月 2 日

[Water safety plan manual: step-by-step risk management for drinking-water suppliers, second edition](#)

This Water safety plan manual provides practical guidance to support development and implementation of water safety planning in accordance with the principles presented in the WHO Guidelines for drinking-water quality. .

水の安全計画マニュアル：飲料水供給業者のための段階的なリスク管理 第 2 版

この水安全計画マニュアルは、WHO 飲料水水質ガイドラインに示された原則に従って水安全計画の策定と実施を支援するための実践的なガイダンスを提供するもので、水の供給者、および公衆衛生、または飲料水の水質規制や監視を担当する政府機関、非政府組織、政府間組織など、水の安全計画プログラムを支援する組織を対象とし、低所得国から高所得国までの幅広い事例とケーススタディを提供し、読者が多様な状況下で本書を適用できるよう、世界各地の現実の課題に対する実践的な解決策

を強調しています。

改訂第 2 版では、気候変動による不確実性にかかわらず、すべてのユーザーが安全に管理された飲料水サービスへのアクセスをサポートできるように「気候回復力と公平性を水安全計画アプローチに統合するための手続き」を簡素化しています。

2023 年 3 月 2 日

[The Montreux Charter on Patient Safety galvanizes action to address avoidable harm in health care](#)

The [Fifth Global Ministerial Summit on Patient Safety](#) closed in Montreux, Switzerland on 24 February, after endorsing the Montreux Charter on Patient Safety with recommended actions to address avoidable harm in health care. .

患者安全に関するモントルー憲章

スイスのモントルーで 2 月 23 - 24 日、“Less Harm, Better Care – from Resolution to Implementation”をスローガンに、第 5 回 患者安全に関する世界閣僚級サミットが開催され、「患者安全に関するモントルー憲章」を承認し、閉幕しました。

モントルー患者安全憲章は、ヘルスケアにおける患者被害が緊急の公衆衛生問題であり、あらゆる所得環境と地域の国々に関連し、世界共通の課題であることを再確認し、患者安全をグローバルな公衆衛生の優先事項として扱い、COVID-19 パンデミックから学んだ教訓を基に、パートナーシップ、協力、相互学習を深め、患者とその家族を巻き込むなど、患者安全の実施格差を縮小するための各国の行動を明らかにしています。また、同憲章では、投薬の安全性、安全な手術、感染予防と制御、抗菌剤耐性など、患者安全のための優先事項の設定も促されています。

WHO のテドロス事務局長は会合での演説で、各国保健閣僚に対し「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジと健康安全保障へのコミットメントの一環として患者安全への投資を行うこと、安全文化の構築と報告・学習システムの強化、医療従事者の支援と能力強化、データシステムの強化、患者・家族のケアへの参画」を促しました。

また、2023 年の世界患者安全の日のテーマを「Engaging patients for patient safety」とすることを発表しました。

2023 年 3 月 2 日

[Countries urged to safeguard the health of refugees and migrants](#)

Today the World Health Organization (WHO) released a new technical brief, [Addressing the needs of refugees and migrants: An inclusive approach to Universal Health Coverage](#), setting forth key actions and policy recommendations to safeguard and promote the health of refugees and migrants and ensure health equity for these populations..

難民・移民の健康を守るよう各国に要請：新テクニカルブリーフを発表

現在、世界では 8 人に 1 人が自発的に、あるいは強制的に移動しています。彼らが移動し、新しい目的地に定住する際に、とりわけ必要な対処がされないまま放置された場合、人々の身体的・精神的な健康やウェルネスに深く、長期的な影響を及ぼしかねません。

WHO は、新しいテクニカル・ブリーフ『難民と移民のニーズへの対応』を発表しました。難民と移民の健康を保護・促進し、これらの人々の健康の衡平性を確保するための主要な行動と政策提言を示すもので、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジへの包括的なアプローチです。

提言骨子は以下の通り。

- ・ 医療以外の重要な要因を含む、健康アウトカム低下の根本原因に対処する。
- ・ 制度的、行政的、金銭的障壁を取り除く。
- ・ 文化的、宗教的、言語的なニーズを尊重した健康サービスやプログラムを提供する。
- ・ 健康情報システムを通じて、旅路にある人々の健康を監視する。
- ・ 「ワンヘルス」アプローチの一部として難民や移民の健康を促進する。

2023 年 3 月 7 日

[Countries begin negotiations on global agreement to protect world from future pandemic emergencies](#)

TCountries of the World Health Organization have begun negotiations on a global accord on pandemic prevention, preparedness and response, using the “zero draft” as a basis for negotiating an agreement to protect nations and communities from future pandemic emergencies..

パンデミック協定交渉開始

WHO 加盟国は、将来のパンデミック緊急事態から国家とコミュニティを守るための協定交渉の基礎となる「ゼロ草案」を用い、パンデミックの予防、準備、対応に関するグローバル・アコード（協定）の交渉を開始しました。

WHO の 194 カ国が参加する政府間交渉機関 (INB) の第 4 回 会合で、1 週間にわたりパンデミック・アコードの草案に関する議論が行われました。世界保健総会で定められたスケジュールに従い、今後 1 年間、草案に関する交渉が続けられる予定で、加盟国は、4 月 3 日からの INB の次回会合で、パンデミック・アコードのゼロドラフトについて議論を続け、ファーストドラフトを作成するために必要なすべての情報を収集することを視野に入れています。そして、2024 年の第 77 回世界保健総会で検討するための最終案の作成を目指すこととなります。

パンデミック協定の交渉と並行して、各国政府は、感染症から世界をより安全にし、公衆衛生上の緊急事態へのグローバルな対応においてより衡平性を確保するために、国際保健規則 IHR (2005) の 300 以上の改正について議論しています。

各国政府は、INB と IHR のプロセスにおける一貫性と整合性を確保するために取り組んできました。IHR の改正案は 2024 年の世界保健総会にも提出され、将来のパンデミック協定と合わせて、包括的、補完的、相乗的な一連のグローバルヘルス協定を提供することとなります。

2023年3月7日

[New compendium showcases positive examples in refugee and migrant health](#)

A new WHO compendium of 49 country case examples, [Promoting the health of refugees and migrants: experiences from around the world](#), developed by the Health and Migration Programme is released illustrating positive steps taken in countries towards better health outcomes for the one billion people on the move. .

難民・移民の健康におけるポジティブな事例を紹介する新しい大要

WHOの新しい大要「難民と移民の健康の促進：世界各地からの経験」が発表されました。これは、10億人の難民移民の、より良い健康アウトカムに向けた49カ国の前向きな事例をまとめたものです。

本書では、さまざまな健康制度や課題を抱える国々が、難民と移民の健康促進に関するWHOグローバル・アクション・プラン（WHO GAP）2019 - 2023に沿った政策をどのように実施してきたかが紹介されていて、難民・移民の健康に携わる意思決定者やパートナーのために、各国の実証された経験をもとに、政策上の留意点をまとめたものです。また、この大要は、健康に悪影響を及ぼす重要な社会的決定要因を含め、難民・移民の不健康の根本原因に取り組む国家保健戦略、政策、プログラムを策定し、採用した様々な国の革新的な事例を紹介しています。

私たちは、WHOのGAPに沿った長期的な視点で、難民や移民へのケアをより広範な公共計画に主流化し、国や国を超えた長期的な協力やパートナーシップによる行動をサポートすることができます。

2023年3月7日

[WHO promotes access to ear and hearing care in communities](#)

The World Health Organization (WHO) released a new [Primary ear and hearing care training manual](#) today to assist countries in building the capacity of their health workforce to provide ear and hearing care at the community level.

耳と聴覚のプライマリーケア・トレーニングマニュアル発表

WHOは、地域レベルで耳と聴覚のケアを提供するための健康人材能力向上を支援するため、新しい「耳と聴覚のプライマリーケア・トレーニングマニュアル」を発表しました。

このマニュアルは、難聴や一般的な耳の病気の予防、特定、管理に関する実践的なガイドであり、地域レベルのプライマリーヘルスケア施設で働く医療従事者や医師のトレーニングに使用することが可能で、聴覚のメカニズム、耳の検査と聴力評価、一般的な耳の病気の予防、管理、紹介、難聴のリハビリテーションに関するモジュールを含んでいます。また、スキルアップのための実践的なアクティビティも含まれています。

また、これに加え、医療従事者のトレーニングや耳と聴覚のケアを提供するプログラムの調整に携わる人々のための「トレーナーズハンドブック」も開発されました。

そのほか、成人の難聴を疑う時期や、健康な耳と安全なリスニングのためのヒントなどのトピックを扱ったチラシなどの資料も、国連の 6 言語で用意されています

世界的に見ても、高度な訓練を受けた耳と聴覚の専門家が不足しており、すべての人に耳と聴覚のケアを提供するための大きな課題となっています。低・中所得国の大半は、人口 100 万人あたり耳鼻咽喉科専門医と聴力検査専門医が 1 人未満です。そのため、聴覚障害者や一般的な耳の感染症にかかった人は、専門的な治療を受ける必要があり、多くの場合、遠くの病院で治療を受けることになり、経済的に不利になる可能性があります。また、限られた人数の耳鼻咽喉科医や聴覚士に過度の負担をかけることにもなります。

耳・聴覚ケアをプライマリーケアに組み込むことは、これらのサービスを必要としている人々に利益をもたらし、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの目標に向けた各国の前進を助けることとなります。

2023 年 3 月 7 日

[Understanding the global measure of primary health care expenditure](#)

The aim of this document is to broaden the understanding of the global Primary Health Care Expenditure (PHCE) measure to nontechnical audiences. It is organized around a set of critical questions about PHC and the global PHCE measure, which help to explain the global PHCE measure methodology, application and utility.

プライマリーヘルス支出のグローバルな尺度を理解する

本書の目的は、専門家以外の読者にもグローバル・プライマリーヘルスケア支出 (Primary Health Care Expenditure : PHCE) 指標の理解を深めることで、PHC とグローバル PHCE 指標に関する一連の重要な質問を中心に構成されており、グローバル PHCE 指標の方法論、適用、有用性を説明するのに役立ちます。

重要な点は、グローバル PHCE 測定が、健康システムモニタリングの不可欠な部分として浮上してきたことで、これらは各国の既存の健康会計を用いて計算されるため、WHO のグローバル健康支出データベース (GHED) には現在、108 カ国の PHCE 推定値が含まれており、データは 2016 年まで遡及しています。

PHCE 推計値は、各国を比較するための重要な参考資料となります。

2023 年 3 月 7 日

[World TB Day 2023](#)

World TB Day 2023, with the theme **'Yes! We can end TB!'**, aims to inspire hope and encourage high-level leadership, increased investments, faster uptake of new WHO recommendations, adoption of innovations, accelerated action, and multisectoral collaboration to combat the TB epidemic.

2023 世界結核デー

3月24日の世界結核デー2023は、「Yes! We can end TB!」をテーマに、希望を鼓舞し、結核の流行に立ち向かうためのハイレベルなリーダーシップ、投資の拡大、WHOの新しい勧告の迅速な取り込み、イノベーションの採用、行動の加速、多部門の協力を促すことを目的としています。

今年、9月の結核に関する国連ハイレベル会合で知名度と政治的コミットメントを高める機会があり、非常に重要な年です。

WHOは、WHOが推奨する薬剤耐性結核の短期経口治療レジメンの展開を加速させるよう、パートナーとともに行動を呼びかける予定です。

現在の結核の世界的状況は以下の通りです。

- 2000年以降、結核撲滅のための世界的な取り組みによって救われた命：7400万人
- 2021年に結核に罹患した人：1060万人
- 2021年に結核で死亡した人：160万人

2023年3月8日

[New global guidelines to boost the use of life-saving safety restraints in vehicles](#)

The World Health Organization [WHO], the FIA Foundation and other partners have launched an [updated manual](#) to help decision makers boost the use of life-saving vehicle occupant restraints, such as seat-belts and car seats for babies and children.

自動車用安全拘束具の使用を促進する新しいグローバルガイドライン

交通事故による年間死亡者数 130 万人のうち 10 人に 9 人が、自動車の乗員拘束具の使用率が低い低・中所得国で発生しています。

WHO、FIA 財団、その他のパートナーは、赤ちゃんや子ども用のシートベルトやチャイルドシートなど、命を守るための乗員拘束具の使用を促進するのに役立つ最新のマニュアルを発表しました。シートベルトは、歴史上、他のどの交通安全介入よりも多くの命を救っており、衝突事故における車両乗員の死亡を最大 50 % 減少させています。チャイルドシートは、低年齢の乳幼児の衝突事故による死亡を最大 71 % 減少させることが示されています。

この文書は、高いレベルの拘束具使用を達成し、維持することに成功した国々の経験をもとに、効果的な行動をとった中低所得国の新しい証拠と事例を基に作成されています

2023年3月8日

[A guide to World Food Safety Day 2023: food standards save lives](#)

The fifth World Food Safety Day (WFSD) will be celebrated on 7 June 2023 to draw attention and

inspire action to help prevent, detect and manage foodborne risks, contributing to food security, human health, economic prosperity, agricultural production, market access, tourism and sustainable development.

世界食品安全デー2023：食品規格は命を救う

第5回世界食品安全デー(WFSD)は、「食品規格は命を救う」をテーマに6月7日に開催され、食中毒の予防、検出、管理を支援し、食料安全保障、人々の健康、経済繁栄、農業生産、市場アクセス、観光、持続可能な開発に貢献するために、注意と行動を喚起します。

ほとんどの政府および組織は、科学的なリスク評価に基づき、生物学的、化学的、物理的なハザードを対象とした食品規格を採用し施行しています。規格は、個々の政府や組織、または地域や政府間の規格設定機関によって策定されます。このような国際的な食品安全・品質基準設定機関のひとつが、コーデックス委員会です。コーデックス規格は、食品安全の中核をなすものです。

食事をするとき、あなたは自分の食べ物が安全であることをどうやって確認しますか？あなたはおそらく、手を洗い、台所用品をきれいにし、適切な温度で食品を調理したことでしょう。食品に含まれる成分や調理法を確認するために、食品パッケージのラベルを読んだこともあるでしょう。

そして、知らず知らずのうちに、あなたは食品の栽培、加工、包装、流通、調理に携わるすべての人を信頼し、病気になることなく食品を楽しむことができるようになったのではないのでしょうか。

あなたの食べ物が安全で、あなたの信頼が正当なものであったのは、あなたの家の近くであれ、地球の裏側であれ、あなたの食べ物を作る関係者が、規格という形で透明性のある、確立された食品安全慣行に従っていたからです。

つまり、食品規格は、私たちの信頼の基盤となっているのです。

2023年3月8日

[WHO statement on the situation relating to the Regional Director of the Western Pacific](#)

The World Health Organization (WHO) received allegations of misconduct against the Regional Director for the Western Pacific during the latter half of 2021 and in 2022.

After careful consideration of the findings, and following consultation with the Regional Committee for the Western Pacific and the Executive Board, the Regional Director's appointment has been terminated.

西太平洋地域事務局長に関連する状況に対する WHO の声明

世界保健機関 (WHO) は、2021 年後半から 2022 年にかけて、西太平洋地域担当理事に対する不正行為の疑惑を受けました。

虐待的行為に対するゼロ・トレランスという機関の方針に沿って、この疑惑は、すべての WHO 職員に適用される通常の手続きに従って調査され、その後審査されました。これには、地域事務局長がすべての関連証拠を受け取り、正当な手続きに沿って申し立てに対応する権利も含まれていました。これらの手続きの結果、不正行為の所見が認定されました。

調査結果を慎重に検討し、西太平洋地域委員会および執行理事会との協議を経て、同地域事務局長の

任命を解除しました。

次期西太平洋地域事務局長の選挙時期は 2023 年 4 月に開始され、WHO 事務局長のテドロス・アダノム・ゲブレイエス博士が地域の加盟国に対して候補者案の提出を呼びかけます。選挙は 2023 年 10 月に開催される地域委員会の非公開会合で行われ、指名は執行理事会の承認を得ることになります。これは、標準的な手続きと期間、すなわち、前回の西太平洋地域事務局長の選挙から 5 年後に行われます。

新地域事務局長が就任するまでの間、2022 年 8 月から西太平洋地域担当指揮官を務めている Zsuzsanna Jakab 博士が地域事務局長代理を務めます。Jakab 博士は 2019 年から WHO 事務局長補を務めており、以前は WHO の欧州地域事務局長を務めていました。

2023 年 3 月 13 日

[Massive efforts needed to reduce salt intake and protect lives](#)

A first-of-its-kind World Health Organization (WHO) *Global report on sodium intake reduction* shows that the world is off-track to achieve its global target of reducing sodium intake by 30% by 2025.

塩分摂取量を減らし、命を守るために多大な努力が必要

WHO が発表したナトリウム摂取量削減に関する初のグローバルレポートによると「2025 年までにナトリウム摂取量を 30 % 削減する」という世界目標の達成に向けた道筋から外れていることがわかりました。

必須栄養素であるナトリウムは、食べ過ぎると心臓病、脳卒中、早死のリスクを高めます。ナトリウムの主な供給源は食卓塩（塩化ナトリウム）ですが、グルタミン酸ナトリウムなど他の調味料にも含まれています。報告書によると、ナトリウム削減政策によって守られているのは世界人口のわずか 3 % であり、WHO 加盟国の 73 % がその政策の完全な実施に欠けていることが明らかになりました。

費用対効果の高いナトリウム削減政策を実施することで、2030 年までに世界で推定 700 万人の命を救うことができます。これは、非感染性疾患による死亡を減らすという SDGs の目標を達成するための行動の重要な構成要素です。

世界の平均塩分摂取量は 1 日あたり 10.8 g と推定され、WHO が推奨する 1 日あたり 5 g 未満（小さじ 1 杯）の塩分摂取量の 2 倍以上となっています。塩分の摂り過ぎは、ダイエットや栄養に関連した死亡の危険因子のトップとなります。ナトリウムの大量摂取と胃がん、肥満、骨粗鬆症、腎臓病など他の健康状態のリスク増加との関連を記録する証拠がさらに出てきています。

WHO は加盟国に対し、遅滞なくナトリウム摂取量削減政策を実施し、過剰な塩分摂取の有害な影響を軽減するよう求めています。また、WHO は食品メーカーに対し、自社製品のナトリウム削減目標を意欲的に設定するよう呼びかけています。

2023年3月13日

[New WHO guide seeks to enhance advocacy for life-saving emergency care](#)

A new practical guide released by the World Health Organization (WHO) supports nongovernmental organizations to more effectively advocate for life-saving emergency care.

救命救急医療の新実用ガイド

世界保健機関（WHO）が発表した新しい実用ガイドでは、救命救急医療において、非政府組織が果たしうる役割を明確に定義し、より効果的でインパクトのあるアドボカシーを行うための具体的なアクションを提示しています

「救急医療のための提言：非政府組織のためのガイド」は、特に限られた資源で活動している非政府組織を対象とし、地勢を見極め、行動を準備し、行動を起こし、進捗を確認するという、段階的なアドボカシーの枠組みを提案し、奨励しています。また、世界各地のケーススタディや有用なリソースへのリンクも掲載されています。

2023年3月14日

[HIV self-testing to take off in India: findings from the STAR Initiative](#)

WHO recommends [HIV self-testing \(HIVST\)](#) as an important approach to address gaps in HIV diagnoses including among [key populations](#) (sex workers, men who have sex with men, transgender people, people who inject drugs, and people in prisons other closed settings).

インドで本格化する HIV 自己検査

WHO は、HIV 診断のギャップに対処するための重要なアプローチとして、キーパーソン（セックスワーカー、男性とセックスをする男性、トランスジェンダーの人々、注射薬物使用者、その他の閉鎖された環境にいる人々など）による HIV 自己検査（HIVST）を推奨しています。

世界では、98 カ国が HIVST を支持する政策を持ち、52 カ国が日常的に実施していますが、他の多くの国では HIVST をまだ日常的なアプローチとして導入していません。HIVST は予防サービスの需要を高め、曝露前予防薬（PrEP）の利用促進を促すことができ、HIVST の実施から得られた証拠と経験は、C 型肝炎の自己検査や Covid-19 の自己検査など、他の疾患領域に対するガイダンスに反映されています。

インドは、HIVST に関する国家政策がまだ策定されていない国の一つですが、ユニットエイド（Unitaid）が資金提供する STAR Initiative の有望な成果と経験を踏まえ、同国は HIVST を主要な集団とそのパートナーにおける HIV 検査のアプローチとして導入することを計画しています。

2023年3月14日

[WHO's response to the Ukraine crisis: annual report, 2022](#)

This report presents what WHO achieved in the 2022 and demonstrates how WHO and health partners have minimized disruptions to the delivery of critical healthcare services within Ukraine and in countries hosting refugees.

ウクライナ危機に対する WHO の対応：年次報告書 2022

2022年2月24日に勃発したウクライナ戦争は、その国民に激しい苦痛を与え、国のインフラに深刻な損害を与え続けています。

WHO の対応は、ウクライナ国内であれ、難民受け入れ国であれ、どこにいても戦争の影響を受けたすべての人の健康とウェルビーイングを確保することであり、一刻を争う救命支援、緊急・必須保健サービスへの無差別アクセス、優先予防プログラムの提供、さらにはこの危機に対処し回復するための保健システムの支援と強化を行っています。

本報告書は、2022年にWHOが達成したことを紹介し、WHOと健康パートナーがウクライナ国内および難民受け入れ国において、重要な医療サービスの提供への混乱を最小限に抑えたことを実証しています。

2023年3月15日

[WHO renews alert on safeguards for health worker recruitment](#)

The World Health Organization (WHO) released today an updated [WHO health workforce support and safeguards list 2023](#), identifying 55 countries as vulnerable for availability of health workers required to achieve the UN Sustainable Development Goal target for universal health coverage (UHC) by 2030.

WHO：医療従事者のサポートとセーフガード リスト 2023

WHO は、最新の「医療従事者のサポートとセーフガード リスト 2023 (WHO health workforce support and safeguards list 2023)」を発表し、SDGs のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の目標を達成するために必要な医療従事者の確保について脆弱な国として 55 カ国を認定しました。

これらの国々は、UHC サービスカバー指数が 55 以下、医療従事者密度もグローバル中央値以下です。人口 1 万人当たりの医師、看護師、助産師数は 49 人です。これらの国々は、積極的な海外からの採用を制限する追加セーフガードとともに、医療従事者人材育成と健康システム強化のための優先的な支援を必要としています。

Covid-19 の影響と健康サービスへの広範な混乱により、保健医療従事者の国際採用が急速に加速しています。国際移住によって健康人材を失う国にとっては健康システムに悪影響を及ぼし、UHC と健康の安全保障の達成に向けた進展を妨げる可能性があります。今回のセーフガードリスト 2023 では、海外からの採用は禁止していないが、医療従事者労働市場の分析と、派遣元国での医療従事者の十分な供給を確保するための措置の採用等の政府間の医療従事者移住協定を推奨しています。

この問題は、第 5 回 グローバルフォーラム「Human Resources for Health」で議論される予定となっており、その結果は 9 月に開催される国連総会の「UHC に関するハイレベル会合」に反映される予定です。

2023 年 3 月 15 日

[WHO publishes recommendations on two new types of insecticide-treated nets](#)

New recommendations, published today in the [WHO Guidelines for malaria](#), cover 2 new classes of dual ingredient ITNs with different modes of action:

新しい 2 種類の殺虫剤処理ネットに関する勧告

2005 年以降、マラリア予防のために世界中で 20 億枚以上の殺虫剤処理されたネット (ITN : 蚊帳) が配布されています。これらのネットはすべて、ピレスロイド系という 1 種類の殺虫剤のみで処理されていました。しかし、多くの地域で蚊がピレスロイドに耐性を持つようになったため、マラリア対策には他の有効成分で処理されたネットが必要になっています。

2017 年、WHO はピレスロイドに、耐性蚊に対するピレスロイドの効力を高める化学物質であるピペロニルブトキシド (PBO) を配合した新しいタイプの ITN の推奨を開始しました。

今回のガイドラインで発表された新しい勧告は、異なる作用モードを持つ 2 つの新しいクラスの二重成分 ITN を対象としています。

- 1) ピレスロイド・クロルフェナピル-ネットは、ピレスロイド系殺虫剤とピロール系殺虫剤を併用し、殺虫効果を高めたネット。
 - 2) ピレスロイド・ピリプロキシフェン-ネットは、ピレスロイドと蚊の成長と繁殖を阻害する昆虫成長調節剤 (IGR) を組み合わせたネット。
-

2023 年 3 月 15 日

[WHO at the 146th Assembly of the Inter-Parliamentary Union \(IPU\): statement in the General Debate](#)

General Debate on the theme Promoting peaceful coexistence and inclusive societies: Fighting intolerance

列国議会同盟 (IPU) 総会での WHO : 一般討論における声明

《声明骨子》

WHO のテドロス事務局長の言葉を借りれば、「平和なくして健康はありえないし、健康なくして平和はありえない」のです。

世界各地で危機が集中し、人道的支援を必要とする人々が増え続け、人権が損なわれているのが目に

見えています。

WHO と IPU (Inter - Parliamentary Union) の長年にわたる協力関係により、健康に対する議会の関与はかつてないほど重要なものとなっています。健康を中心に政策を構築することは、包括性の前提条件であり、結果でもあります。それは差別に挑戦し、世界人権宣言を実現する道であり、社会が平和的共存を促進する努力をどの程度成功させているかを示す追跡指標でもあります。

WHO は、組織内の多様性を推進し、女性、男性、LGBTQI+ の人々が質の高い健康サービスにアクセスする能力に影響を与える虐待に取り組み、不平等な男女関係に挑戦しています。

我々はグローバルヘルス・フォー・ピース・イニシアティブ、性と生殖に関する健康と権利に関する研究、グローバルな健康安全保障アーキテクチャに関するリーダーシップなどを通じて、各国の健康政策強化を支援しています。

WHO は、IPU との連携を強化することを誇りに思っています。今年 9 月の UHC に関する国連ハイレベル会合に向けて、共通のビジョン『health for all, rich and poor, able and disabled, old and young, urban and rural, citizen and refugee. Everyone, everywhere.』を再確認しましょう。

2023 年 3 月 15 日

[Global summit maps priorities to turn the tide on postpartum haemorrhage](#)

The first [global summit on Postpartum Haemorrhage](#) (PPH) concluded in Dubai last week with renewed resolve to tackle the systemic bottlenecks that lead to more than 70,000 women around the world dying in childbirth each year.

グローバル・サミット：分娩後異常出血を改善するための優先事項を決定

「Postpartum Haemorrhage : PPH (分娩後異常出血) に関する初のグローバル・サミット」がドバイで開催され、50 カ国以上から 140 名以上の参加者が集まり、過去 10 年間の妊産婦死亡率に関する乏しい進展と停滞を見直し、今後の道筋を描くことになり、世界中で毎年 7 万人以上の女性が出産時に命を落としているシステム上のボトルネックに取り組むという新たな決意をもって終了しました。

PPH は妊産婦死亡の主な原因であり、その年間死亡数の 25 % を占め、特に低所得国において毎年約 1,400 万人の女性が影響を受けています。助かった女性も、出血を抑えるために緊急の外科手術が必要になることが多く、生涯にわたって生殖機能に障がいやトラウマを残す可能性があります。SDGs の目標 3.1 では、世界の妊産婦死亡率を出生 10 万人あたり 70 人未満にすることを目標としています。

行動分野の優先順位付けに焦点を当て、参加者は PPH に関する研究、世界および国レベルの PPH 政策とガイドライン、実施への障壁について発表し、検討しました。この優先順位は、2030 年に向けて PPH のアウトカムを変えることができると専門家が考えるロードマップの作成に反映される予定です。

PPH ロードマップは、2023 年 5 月に南アフリカのケープタウンで開催される国際母子・新生児健康会議で発表される予定です。

2023年3月15日

[WHO Guidelines for malaria](#)

The *WHO Guidelines for malaria* bring together the Organization's most up-to-date recommendations for malaria in one user-friendly and easy-to-navigate [online platform](#).

WHO：新マラリアガイドライン

WHOは新しいマラリアガイドラインを発表しました。このガイドラインは、マラリアに関するWHOの最新勧告を、ユーザーフレンドリーで閲覧しやすいオンラインプラットフォーム(MAGICapp)にまとめたもので、これまでのWHOの2つの出版物(マラリア治療のためのガイドライン第3版とマラリア媒介虫制御のためのガイドライン)に取って代わるものです。マラリアに関する勧告は引き続き見直され、必要に応じて最新の利用可能なエビデンスに基づいて更新されます。更新された内容は、MAGICappのプラットフォームで常に最新の改訂日が表示されます。また、更新されるたびに、統合されたガイドラインの新しいPDF版がWHOのウェブサイトからダウンロードできるようになる予定です。

2023年3月16日

[Five cities recognized for public health achievements at Partnership for Healthy Cities Summit](#)

Today, during the inaugural [Partnership for Healthy Cities](#) Summit in London, five global cities were recognized for their achievements in preventing noncommunicable diseases (NCDs) and injuries. .

健康都市として5都市を表彰：健康都市パートナーシップ・サミット

世界の人口の大半が都市部で生活している現在、世界の都市部に住む人々の健康とウェルビーイングを確保することは極めて重要です。

ロンドンで開催された第1回健康都市パートナーシップ・サミットにおいて、世界の5都市が非感染性疾患(NCDs)と傷害の予防における功績を称えられました。

受賞都市とその活動概要は以下の通り。

1. アテネ(ギリシャ)：オピオイド過剰摂取による副作用を軽減する薬剤「ナロキソン」へのアクセスを、地域団体や医療関係者の間で向上させた
2. ベンガルール(インド)：公共の場での喫煙禁止に関する既存の義務の遵守を向上させた
3. メキシコシティ(メキシコ)：自転車専用道路を設置し、交通安全と安全でアクティブな移動を改善した
4. モンテビデオ(ウルグアイ)：ナトリウム削減政策に焦点を当て、メディアキャンペーンと教育資料を開発した

5. バンクーバー（カナダ）：公衆衛生データをより包括的で利用しやすいものにするため、集団の健康指標を追跡するオンライン公衆衛生データツールを立ち上げた

2023年3月22日

[WHO signs partnership agreement with MapAction](#)

MapAction has signed the Standby Partnership Agreement with the World Health Organization (WHO) which will allow the UK-based emergency response and disaster preparedness charity to have greater impact in health emergencies.

WHO : MapAction とパートナーシップ契約を締結

MapAction (英国) は WHO とスタンバイ・パートナーシップ協定を締結しました。

MapAction は、2014 年以降、すでに世界 13 カ所の健康関連の緊急派遣において、データ管理、地理空間、マッピングのサポートを提供してきており、そのボランティアチームは現在、マラウイでコレラの影響を軽減するためのプロジェクトに取り組んでいます。

この協定により、MapAction のボランティアは、WHO の要請に応じ、あらゆる健康上の緊急事態に派遣できるよう待機することになり、世界中のより多くの健康危機において MapAction のユニークなデータ駆動型アプローチが人命救助に貢献することが期待されます。

2023年3月22日

[Statement on the update of WHO's working definitions and tracking system for SARS-CoV-2 variants of concern and variants of interest](#)

WHO has updated its tracking system and working definitions for variants of SARS-CoV-2, the virus that causes COVID-19, to better correspond to the current global variant landscape, to independently evaluate Omicron sublineages in circulation, and classify new variants more clearly when required.

懸念される、あるいは注目すべき SARS-CoV-2 変異株の定義および追跡システム更新に関する業務の WHO 声明

SARS-CoV-2 は進化を続けています。

WHO は、Covid-19 の原因ウイルスである SARS-CoV-2 の変種の定義とその追跡システムを更新し、現在の世界の変種の状況によりよく対応し、流通しているオミクロン変異株を独立して評価し、必要に応じて新しい変種をより明確に分類するようにしました。

COVID-19 パンデミックが始まって以来、複数の懸念される変異株 (VOC) と注目すべき変異株 (VOI) が、先行する変異株の拡大や置き換えの可能性、流通量の増加による新しい波の発生、公衆衛生活動の調整の必要性の評価に基づいて、WHO によって指定されています。

従来のシステムでは、すべてのオミクロン亜系をオミクロン VOC の一部として分類していたため、

表現型が変化した新しい子孫系統をオミクロン親系統 (BA.1, BA.2, BA.4 / BA.5) と比較するのに必要な定義がありませんでした。そこで、2023年3月15日から、WHOのバリエント追跡システムでは、オミクロン亜系を独立させて、モニタリング中のバリエント (VUM)、VOI、VOCとして分類することを検討することにしました。

WHOはまたVOCsとVOIの定義も更新。具体的にし、公衆衛生上の介入が必要なSARS-CoV-2の進化の主要なステップを含めます。

更新された定義については、WHOのバリエントトラッキングのウェブサイト (下記) をご覧ください。

<https://www.who.int/activities/tracking-SARS-CoV-2-variants>

2023年3月22日

[SAGO statement on newly released SARS-CoV-2 metagenomics data from China CDC on GISAID](#)

On 12 March 2023, WHO was made aware of new SARS-CoV-2 sequences and metagenomics data associated with samples collected in the Huanan Seafood Wholesale Market, Wuhan, China, from January 2020, that became available on GISAID for a short period of time.

中国 CDC が新たに公開した SARS-CoV-2 メタゲノミクスデータに関する SAGO の声明

2023年3月12日、中国 CDC の提供によって2020年1月に中国武漢の華南海鮮卸売市場で収集されたサンプルに関連する新しいSARS-CoV-2の配列とメタゲノミクスデータが、感染症の国際データベース (GISAID) で期間を限り利用可能となりました。

WHOは2023年3月14日にSAGO (WHOの科学諮問団) の全メンバーとの会議を開催し、中国 CDC の研究者を招き、データの最新分析結果を発表しました。

この会議では、中国 CDC と招待された海外の研究者の発表では、華南海鮮卸売市場に関連して新たに入手できるデータがあることが示されました。これには、2020年1月という早い時期に採取された、さまざまな屋台や排水収集場所からの環境サンプルのメタゲノム・データも含まれています。この調査結果は、中国当局による公衆衛生対策の一環として、2020年1月1日に市場が撤去される直前に、動物が市場に存在していたことを示唆し、これらの結果は、SARS-CoV-2 の中間宿主と、市場における潜在的なヒト感染源を特定するための潜在的な手がかりを提供しています。過去にこの特定の屋台でハクビシンなどの動物が売られていたことを示す写真も提供されました。このデータは、ウイルスの中間宿主や起源に関する決定的な証拠にはなりませんが、ヒトへの感染源となりうる感受性の高い動物が市場に存在したことを示す、さらなる証拠となります。

SAGOは、中国や世界中の研究者が共有するあらゆる科学的データを評価し続けます。SAGOは、SARS-CoV-2の起源に関する研究に関連するあらゆるデータを、確実かつ包括的なレビューのために直ちに提供することを推奨します。

2023年3月22日

[WHO at the UN Water Conference 2023](#)

The [UN 2023 Water Conference](#) takes place 22-24 March in New York and is the most important United Nations-hosted event on water supply, sanitation and hygiene in some 50 years.

2023年国連水会議

2023年国連水会議は、3月22日から24日までニューヨークで開催され、国連が主催する水の供給、衛生に関するイベントとしては、ここ50年ほどの間で最も重要なものです。

水は、持続可能な開発目標、そして人々と地球の健康と繁栄のためのディールメーカーです。しかし、水に関連する目標やターゲットに関する私たちの進捗は、驚くほど軌道から外れたままであり、持続可能な開発計画全体を危うくしています。

WHOはこのイベントのために様々な活動を行い、主に、安全に管理された水の供給、衛生が地球上の人々の健康にとって極めて重要な役割を果たすことを提唱しています。

会議のビジョンは、水・衛生・衛生を根本的に理解し、価値を認め、よりよく管理し、持続可能な開発のための2030アジェンダに含まれるものを含め、国際的に合意された水・衛生・健康関連の目標やターゲットを達成するために協調して行動を起こすことです。

会議では、開会・閉会式、6つの本会議、5つの双方向対話のほか、参加者が企画するサイドイベントも予定されています。その結果、国連総会議長からの議事要旨が作成され、2023年の国連持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム（HLPF）のセッションに反映される予定です。

2023年3月23日

[Second high-level interregional meeting on the health of refugees and migrants](#)

3 WHO regional offices this week brought together governments, civil society and health partners in Sharm El Sheikh, Egypt, for the second high-level meeting on the health of refugees and migrants – a timely gathering to ensure that refugees and migrants have access to health care across the migration route during emergencies and beyond.

難民・移民の健康に関する第2回 ハイレベル地域間会合

WHOの3地域事務局（東地中海、アフリカ域、欧州）は、エジプトのシャルムエルシェイクで難民と移民の健康に関する第2回 ハイレベル会合を開催しました。

現在、3地域の国々で受け入れられている難民・移民の総数は推定1億7,100万人で、これは世界全体の難民・移民のほぼ3分の2にあたり、東地中海地域は、WHOの中で最も多くの難民や国内避難民（IDP：internally displaced persons）が存在する地域です。世界の難民の半数以上はこの地域から発生しており、その大半はこの地域に留まっています。

WHOヨーロッパ地域では、現在、53の加盟国の一つであるトルコでの地震への対応に加え、ヨーロッパ全域で800万人を超えるウクライナからの難民が記録され、第二次世界大戦後最大の避難民への対応を継続しています。

声明では、「WHO アフリカ、ヨーロッパ、東地中海地域とこの会議の参加者は、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成に向けた進展を強化し、難民や移民を移住ルートや人道的環境における国の健康政策や計画に含めることを促進するために協調して行動することを約束する」と述べています。

声明はまた、「代表者はまた、気候変動、強制移住の根本原因、難民や非正規移民のヘルスケアへのアクセスなど、私たちが集団で直面している最も差し迫った問題に取り組むため、移住ルートを越えてパートナーシップを構築し、協力の機会を特定するために協力することを約束する」と明記しました。

2023年3月23日

[New study finds that 43 000 “excess deaths” may have occurred in 2022 from the drought in Somalia](#)

A new report released today by the Federal Ministry of Health & Human Services, WHO and UNICEF suggests that an estimated 43 000 excess deaths may have occurred in 2022 in Somalia due to the deepening drought, a figure higher than that of the first year of the 2017–2018 drought crisis. Half of these deaths may have occurred among children under the age of 5.

ソマリアの干ばつで 2022 年に 43,000 人の「超過死亡」、死者の半数は 5 歳以下の子どもたち

ソマリア連邦健康福祉省、WHO、ユニセフが発表した新しい報告書によると、深まる干ばつにより、2022年にソマリアで推定 43,000 人の超過死亡が発生し、これらの死亡者の半数は、5 歳未満の子どもたちの間で発生した可能性があります。

ソマリアは、5 シーズン連続の降雨障害に耐えており、500 万人が深刻な食糧不安に陥り、200 万人近くの子どもの栄養不良のリスクにさらされています。国連は、2023年に 760 万人の優先的なニーズを満たすために、26 億米ドル以上を必要としています。

私たちは、飢餓や食糧危機が長引くと、死や病気が増加することを目の当たりにしてきました。今すぐ行動を起こさなければ、飢餓と栄養失調の合計よりも病気で亡くなる人の方が多くなるでしょう。私たちの無策の代償は、子どもや女性、その他の弱い立場の人々が命をかけて償うことになり、私たちは絶望的に、無力に、悲劇が展開するのを目撃することになるのです。

WHO はこの干ばつが始まった当初から、食料危機や気候危機と同様に健康危機であることを明確に表明してきました。WHO の主な関心事は、女性と 5 歳未満の子どもに特に焦点を当て、干ばつに直接または間接的に起因する過剰な死亡を防ぐことでした。そのため、WHO は 2022 年を通して命を救う統合健康介入を強化し、ソマリアにおける予防可能なすべての死を回避するために、2023 年もそれを継続する予定です。

2023年3月23日

[Our lifetime opportunity to enable water, sanitation and hygiene for all](#)

As the historic United Nations Water Conference commences today – the first in nearly 50 years – the World Health Organization (WHO) and the United Nations Children’s Fund (UNICEF) call on all nations to radically accelerate action to make water, sanitation and hygiene (WASH) a reality for all.

WASH 実現に向けた WHO ・ ユニセフ共同声明

WHO とユニセフは、約 50 年ぶりに開催される国連水会議が始まるにあたりすべての国に対し、すべての人のために、WASH サービス (Water, Sanitation and Hygiene 水、トイレ、衛生) を実現するための行動を根本的に加速させるよう呼びかけました。

世界では、20 億人が安全な飲み水を確保できず、36 億人 (世界人口の約半分) が排泄物を処理しないままの水を利用しているという驚くべき数字があります。

毎年、少なくとも 140 万人 (その多くは子どもたち) が、安全でない水や衛生環境の不備に関連した予防可能な原因で死亡しています。現在、何十年も発生していない国々で広がっているコレラがその例です。

2030 年までに、安全に管理された WASH サービスへの普遍的なアクセスを達成するために、世界は一丸となって、現在の進捗率の少なくとも 4 倍を達成する必要があります。人々の健康と未来を守るためには、脆弱な状況や最貧国での進捗をさらに加速させる必要があります。

共同声明では、変化を促す政府のリーダーシップ、人と制度への投資、資金調達などを要請しています。

2023年3月23日

[The cholera emergency is avoidable](#)

The world is facing an upsurge in cholera, even touching countries that have not had the disease in decades. Years of progress against this age-old disease have disappeared.

コレラの緊急事態は回避可能

世界はコレラの急増に直面しており、この数十年間は発症していない国にまでも影響を及ぼしており、この古くからある病気に対する長年の進歩が消えてしまったのです。今までに前例を見ない状況ですが、この教訓は新しいものではありません。安全な飲料水、衛生設備、衛生管理こそが、このコレラの緊急事態を終わらせ、将来のコレラを防ぐための長期的かつ持続可能な唯一の解決策なのです。

世界的なコレラの状況は懸念されますが、「世界水の日」を迎え、歴史的な国連水会議がニューヨークで始まる中、コレラの感染制御のための世界対策専門会議 (GTFCC) は、各国と国際社会に対し、その懸念を具体的な行動に移すよう訴えています。

1. 将来のアウトブレイクを防ぐために、各国はコレラ患者を迅速に特定・確認し、迅速な対応を可能にする強力な公衆衛生監視システムを必要としている。現在、広範囲でアウトブレイク

クが発生している国々では、現在の危機を追跡し、それに対処するための早急な支援が必要。

2. 水、トイレ、衛生 (WASH) に投資することで、緊急事態から緊急事態へと続くサイクルを止めることが重要。
3. コレラのホットスポットに力を集中すること。コレラ対策には、コレラ患者が集中しているホットスポット (健康ゾーンまたは地区) を中心とした的を絞った取り組みが必要。コレラのホットスポットに焦点を当てることで、安全な水と衛生設備、衛生への投資に対するリターンは 2 倍以上になる。

2023 年 3 月 23 日

[COVID-19 pandemic significantly impacted access to medicines for noncommunicable diseases](#)

WHO published a new report *Access to NCD medicines: emergent issues during the COVID-19 pandemic and key structural factors*, today, to highlight the effect of the COVID-19 pandemic on access to noncommunicable disease (NCD) medicines, and the policies and strategies implemented by countries to anticipate and mitigate stresses across NCD medicine supply chains.

COVID-19 パンデミックは非感染性疾患の医薬品へのアクセスに大きな影響を与えた

WHO は新たに「NCD 医薬品へのアクセス : COVID-19 パンデミック時の緊急課題と主要構造要因」報告書を発表し、非感染性疾患 (NCD) 医薬品へのアクセスに対する COVID-19 パンデミックの影響と、NCD 医薬品のサプライチェーン全体のストレスを予測し緩和するために各国が実施している政策と戦略を明らかにしました。

本報告書では、パンデミックが NCD 治療薬に与えた影響について、製造、調達、輸入、配送、入手可能性、価格に至るまで検討し、政府、規制当局、製造業者、民間部門など、NCD 医薬品サプライチェーンの主要な利害関係者に対する考慮事項と、サプライチェーンの回復力の向上に向けた将来の研究の方向性も示しています。

パンデミックの緊急ニーズに対応するため、いくつかの短期的な介入策が確立されましたが「緊急時のアクセスと提供メカニズムを強化し、将来のアウトブレイクを緩和するための長期的な戦略を策定し、特に慢性疾患の診断と治療に必要な医薬品と製品の中断のない持続的な提供を確保すること」に重点を置く必要があります。

Covid-19 は見えなくなりつつありますが、NCD 治療薬へのアクセスは多くの人にとってまだ手の届かないところにあるのです。

2023年3月23日

[HRP at 50: sexual and reproductive health and rights across the life-course](#)

Celebrating the Impact of the Human Reproduction Programme: Since 1972, the UN co-sponsored special programme, HRP, has pursued a vision of sexual and reproductive health and rights (SRHR) for all. This is the first in a series of stories to share key moments from HRP's history and the impact of its work on advancing the attainment of SRHR.

HRP 発足から 50 年 : 活動紹介

国連共催の特別プログラムである HRP (the Human Reproduction Program ; 国連ヒューマン・リプロダクション・プログラム) は、1972 年に発足し、すべての人のための性と生殖に関する健康と権利 (sexual and reproductive health and rights : SRHR) というビジョンを追求してきました。

2010 年、前期思春期のジェンダー社会化に関する最初の世界的研究である Global Early Adolescent Study (GEAS) が構想され、この 15 カ国の縦断研究は 2012 年に始まり、ジョンズ・ホプキンス大学ブルームバーグ公衆衛生大学院が HRP と共同で主導し、ジェンダーに関する社会的解釈が、セクシャルヘルスやリプロダクティブヘルスを含む思春期の健康とウェルビーイングにどのように影響し、その過程が異なる文化、経済、地理的背景において時間とともにどう展開するかを調査しました。

研究の第一段階である 2012 年から 2016 年にかけて、研究者は 10 ~ 14 歳のジェンダー規範と態度を評価するための 3 つの新しいツールを開発しました。

HRP は、GEAS の第 1 フェーズで得られた知見を活用し、同ガイダンスのワーキンググループのコアメンバーとして、「包括的性教育に関する国連国際技術ガイダンス」の 2018 年更新版に、公平なジェンダー規範構築に関するコンテンツが含まれるよう提唱することに成功しました。

若者のジェンダー、人間関係、コミュニティにおける社会規範に関する信念を探ることで、彼らが将来、性的健康を損なう要因をより理解できるようになりました。

この記事は、HRP の歴史における重要な瞬間と、SRHR の達成を促進するための HRP の活動の影響を紹介するシリーズの第 1 回目です。

2023年3月31日

[WHO steps up the Director-General's flagship initiative to combat tuberculosis](#)

On the occasion on World TB Day, the World Health Organization (WHO) is announcing the expanded scope of the WHO Director-General's (DG) [Flagship Initiative on tuberculosis](#) over the period from 2023 to 2027 to support fast-tracking progress towards ending TB and achieving Universal Health Coverage (UHC) by 2030.

WHO、事務局長の結核対策に向けた旗艦イニシアティブを強化

WHO は、世界結核デー（3月24日）に際して、2023年から2027年にかけて、結核の終息と2030年のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成に向けた進捗の迅速化を支援するために、結核に関するWHO事務局長旗艦イニシアティブの範囲を拡大することを発表しました。結核は依然として世界のトップクラスの感染症で家族や地域社会に多大な影響を及ぼし、WHOは約20年ぶりに、結核と薬剤耐性結核に罹患する人の数が増加し、死亡者数も増加したと報告しました。

このイニシアティブは、結核サービス、研究、技術革新、特に新しいワクチン開発に対する国内外からの投資を増やすことが急務であることを強調しています。また、特に結核の負担が大きい国において、結核のサービスやプログラムが、プライマリーヘルスケアやパンデミックへの準備と対応を強化する、健康システムの重要な構成要素として認識されることを求め、加盟国に対し、WHOが推奨する「薬剤耐性結核の短期経口治療レジメン」の展開を加速するよう求める特別行動要請を発表しました。

WHOの薬剤耐性結核治療に関する新しいガイドラインでは、新規のBPaLM / BPaLレジメンを迅速に展開することが推奨され、その高い有効性により治癒率を大幅に向上させる可能性があり、低コストであるためより広範囲のアクセスを提供し、従来のレジメンよりかなり短い全経口治療であるため患者のQOLを改善することができます。

(注)

BPaLM：ベダキリン、プレトマニド、リネゾリド、モキシフロキサシンを使用した新しい結核治療法

BPaL：新規抗結核薬による短期化学療法

2023年3月31日

[WHO releases priorities for research and development of age-appropriate antibiotics](#)

WHO launches today the first ever list of priority paediatric formulations for antibiotics so that more targeted research and development efforts can address the specific needs of infants and children.

WHO、年齢に応じた抗生物質の研究開発に関する優先順位を発表

WHOは、乳幼児や小児に特有のニーズに対応できる抗生物質の優先小児用製剤リストを初めて発表しました。

細菌感染症、特に肺炎、新生児敗血症、消化器感染症は、依然として世界の5歳未満の小児の感染症死亡の主要原因となっています。多くの異なるクラスの抗生物質が存在するにもかかわらず、特に低・中所得国では、既存の医薬品や高品質の微生物検査サービスへのアクセス不足など、細菌感染症の子どもの治療には複数の課題が存在し、薬剤耐性（AMR）は、これをさらに複雑にしています。

小児用医薬品の開発は、様々な理由により、疾患領域全体において成人用医薬品に比べ10年近くも遅れています。

第 69 回 世界保健総会で決議された「子どものための高品質で安全、有効かつ安価な医薬品へのイノベーションとアクセスの促進」を受けて、WHO と小児用製剤グローバルアクセラレータネットワーク (GAP-f) のパートナーはこのグローバルな約束を実現するための取り組みを強化し、子どものために年齢に応じた製剤を提供するための活動を拡大しました。

今回発表された抗生物質の PADO (Paediatric Drug Optimization) リストには、すでに小児適応がありながら最適な製剤がないレガシー抗生物質 3 剤 (アモキシシリン・クラブラン酸塩、アジスロマイシン、ニトロフラントイン) が優先リストとして含まれています。

WHO はまた、AMR をグローバルヘルスにおける脅威のトップ 10 に位置づけ、必須目標の設定、意識向上、サーベイランス、ガイドラインに至るまで、パートナーとともに迅速に取り組んでいます。

2023 年 3 月 31 日

[Experts call for action on the commercial determinants of health and health equity](#)

The private sector has a major influence on health through its products and practices. Commercial actors influence health in varied and complex ways. They have been fundamental in developing and delivering essential health goods and services, but some of their products and practices are responsible for escalating ill-health and health inequity worldwide. The frameworks for understanding and an agenda for responding to these influences on health are set out in *The Lancet Series on the Commercial Determinants of Health* published today.

健康の商業的決定要因および衡平性に関する行動を呼びかけ

民間部門は、その製品や慣行を通じて健康に大きな影響を及ぼしています。彼らは、必要不可欠な健康グッズやサービスを開発・提供する上で基本的な存在である一方、その製品や実践の中には、世界中で不健康や健康の不平等を深刻化させる原因となっているものがあります。

このような健康への影響を理解するためのフレームワークとそれに対応するためのアジェンダが、今回発表された「健康の商業的決定要因に関するランセット・シリーズ」に示されています。これら 3 つの論文は、健康が利益よりも優先され、すべての人が商業的な力による害から解放されて生きる世界への道を示しています。

テドロス事務局長は、「“健康の商業的決定要因に関する Lancet シリーズ”が強調するように、病気や傷害の最も重要なリスク要因であるタバコ、アルコール、不健康な食事の多くは、世界のいくつかの大企業にとって主要な利益をもたらしていますが、今こそパラダイムシフトが必要な時です。公衆衛生は、地域レベルからグローバルレベルまで、健康の商業的決定要因に対する行動なしには改善されず、今後も改善されることはないでしょう。公衆衛生ガバナンスの新しい形が必要です」と述べています。そして、この分野における WHO の活動を概説し、タバコ規制、母乳代替品のマーケティング、非感染性疾患などの分野で、商業的決定要因の特定の側面に取り組む各国政府に対する支援を強調しました。来年には、「健康の商業的決定要因に関する最初のグローバル報告書」が発行される予定です。

2023年3月31日

[WHO World TB Day Message: Dr Tereza Kasaeva, Director, WHO Global TB Programme](#)

TB remains one of the world's deadliest infectious killers. Each day, close to 4400 people lose their lives to TB and close to 30,000 people fall ill with this preventable and curable disease.

WHO 世界結核デーメッセージ

世界結核デー（3月24日）に際し、グローバル結核プログラム Director, Dr Tereza Kasaeva 氏のメッセージは以下の通り。

結核は、依然として世界で最も深刻な感染症のひとつで結核の蔓延を終わらせるために必要な行動と投資は、まだ十分ではありません。

世界結核デーは、結核の流行と闘うために、希望を鼓舞し、ハイレベルなリーダーシップ、投資の拡大、WHO の新しい勧告の迅速な取り込み、イノベーションの採用、行動の加速、多部門の協力を促すことを目的とし、結核撲滅のための公約を確実に達成するために、いくつかの側面から行動を起こすよう呼びかけています。

1. ハイレベルなリーダーシップとアドボカシー
2. 結核医療への普遍的なアクセスを確保するための重要な資金ギャップを埋めるために、国内および国際的な投資を緊急に増やす
3. 各国政府やその他の関係者に対し、WHO の最新ガイダンスの実施を加速させ、結核に罹患している人々のためになる新しいツールを迅速に展開することを求める
4. Health for All を確保するために、健康格差に取り組むことの重要性にスポットライトを当てる
5. 結核を終わらせるには、結核流行の主な要因に対処するために、すべてのセクターが協調して行動することが必要

注) 本サマリーは、WHO 発信情報のインデックスとして役立てて頂くよう 標題及び冒頭部分を仮訳しているものですので、詳細内容については、WHO ニュースリリース、声明及びメディア向けノートの内容をこちらからご確認下さい。

<https://www.who.int/news-room/releases>

<https://www.who.int/news-room/statements>

<https://www.who.int/news-room/notes>